

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第149期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	ラサ工業株式会社
【英訳名】	Rasa Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庄司 宇秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3278)3901
【事務連絡者氏名】	経理部次長 桐山 知之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3278)3901
【事務連絡者氏名】	経理部次長 桐山 知之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	百万円	19,394	21,361	22,654	24,597	23,283
経常利益	"	390	567	1,018	1,226	1,342
親会社株主に帰属する当期純利益	"	422	421	660	662	1,726
包括利益	"	631	548	1,034	46	2,053
純資産額	"	7,585	7,778	8,815	8,727	10,780
総資産額	"	30,403	30,769	31,334	28,452	31,281
1株当たり純資産額	円	94.54	96.85	110.54	109.83	135.59
1株当たり当期純利益金額	"	5.33	5.31	8.33	8.36	21.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	24.7	25.0	28.0	30.6	34.4
自己資本利益率	"	5.9	5.5	8.0	7.6	17.7
株価収益率	倍	24.2	26.7	16.6	13.2	6.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,121	1,949	1,705	2,936	1,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	493	629	344	1,688	924
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	1,680	948	961	3,454	135
現金及び現金同等物の期末残高	"	4,018	4,473	4,916	2,653	3,658
従業員数	人	513	513	531	532	545

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数の総数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

3. 平均臨時雇用者数は、人材派遣会社からの派遣社員を除いております。除いている派遣社員は、第145期では13人、第146期では18人、第147期では12人、第148期では18人、第149期では16人であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	百万円	16,910	18,511	19,092	19,945	18,679
経常利益	"	356	580	845	689	733
当期純利益	"	402	465	837	171	1,277
資本金	"	8,443	8,443	8,443	8,443	8,443
発行済株式総数	千株	79,442	79,442	79,442	79,442	79,442
純資産額	百万円	7,276	7,707	8,464	8,784	10,110
総資産額	"	28,641	28,949	29,400	26,345	28,046
1株当たり純資産額	円	91.76	97.19	106.75	110.79	127.52
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	" (")	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	"	5.07	5.87	10.57	2.16	16.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	25.4	26.6	28.8	33.3	36.0
自己資本利益率	"	5.7	6.2	10.4	2.0	13.5
株価収益率	倍	25.4	24.2	13.1	50.9	8.9
配当性向	%	-	-	-	-	12.4
従業員数	人	383	382	390	395	407

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数の総数は、従業員数の100分の10未満であるので記載を省略しております。

3. 平均臨時雇用者数は、人材派遣会社からの派遣社員を除いております。除いている派遣社員は、第145期では13人、第146期では18人、第147期では12人、第148期では18人、第149期では16人であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 配当性向については、第145期から第148期までは無配であるため記載しておりません。

2【沿革】

明治44年2月	「ラサ島燐礫合資会社」設立
大正2年5月	「ラサ島燐礫株式会社」設立
大正8年8月	東京証券取引所に上場
大正9年5月	「大阪晒粉株式会社」を合併、大阪工場で過燐酸石灰製造開始
昭和9年3月	社名を「ラサ工業株式会社」と改称
昭和11年11月	田老鋳業所（岩手県）開設
昭和12年4月	ラサ島（沖縄県）を国より譲り受ける
昭和14年6月	宮古工場（岩手県）開設、銅精錬及び過燐酸石灰製造開始
昭和16年5月	羽犬塚工場（福岡県）開設、機械製造開始
9月	「鯛生産業株式会社」（大正7年6月設立）と合併
昭和19年5月	社名を「東亜鋳工株式会社」と改称
昭和24年3月	社名を「ラサ工業株式会社」と改称
5月	東京証券取引所再開による上場
昭和29年4月	大阪工場にて黄燐、燐酸製造開始
昭和33年7月	大阪工場にて水処理用凝集剤製造開始
昭和34年4月	宝運実業株式会社（後のラサ晃栄株式会社の前身）設立
9月	「東洋鋳山株式会社」を合併（見立鋳業所、大分製錬所、大峰鋳業所）
昭和40年11月	大阪工場にて無水燐酸・金属表面処理剤製造開始
昭和46年12月	鋳山事業より撤退
昭和47年4月	大阪工場にてエレクトロニクス向け高純度赤燐製造開始
昭和51年11月	ラサ興発株式会社（現ラサ晃栄株式会社）設立
昭和52年9月	大阪工場にて高純度燐酸二次塩類製造開始
昭和54年7月	仙台工場（宮城県）開設
昭和55年8月	羽犬塚工場にて掘進機製造開始
昭和56年9月	製錬事業より撤退
10月	日本シーアールアイ株式会社設立、石油精製用触媒再生事業に着手
昭和57年4月	大阪工場にて高純度ガリウム製造開始
昭和58年4月	肥料部門をコープケミカル株式会社（現片倉コープアグリ株式会社）に営業譲渡、肥料事業より撤退
昭和59年1月	大阪工場にてシリコンウェハー再生事業開始
昭和60年4月	電子材料事業部設置、三本木工場（宮城県）開設、シリコンウェハー再生、高純度無機素材の拠点とする
昭和61年10月	大阪工場を大阪市此花区から、同大正区に移転
12月	機械部門・精密機械加工分野に進出 大阪工場にて電子工業向け高機能塩化鉄製造開始 ラサスティール株式会社設立
昭和62年12月	三本木工場内に水処理用凝集剤（PAC）製造設備新設
平成元年2月	大阪工場にて消臭剤製造開始
11月	IC用塗布剤販売開始
平成5年3月	野田工場（千葉県、水処理用凝集剤）開設
平成8年11月	伊勢崎工場（群馬県、電子工業用薬品）開設 宮古ショッピングセンタービル賃貸開始
平成11年4月	ラサ晃栄株式会社をラサ興発株式会社に合併し、社名をラサ晃栄株式会社に改称
平成15年12月	台湾にてIT向け高純度燐酸の製造子会社である理盛精密科技股份有限公司を設立
平成17年4月	理盛精密科技股份有限公司新工場竣工
平成19年6月	理盛精密科技股份有限公司生産ライン増強
平成22年1月	日本シーアールアイ株式会社（石油精製用触媒再生）を吸収合併
12月	シリコンウェハー再生事業から撤退
平成25年12月	三本木工場に放射性ヨウ素吸着剤（AgX）生産設備設置
平成28年6月	伊勢崎工場に電子・光学向け燐酸二次塩類製造設備完成

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社4社で構成されております。

事業の内容については、燐酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤、掘進機、破碎関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、鋳鋼品、高純度無機素材、放射性ヨウ素吸着剤及び塗布剤等の製造・販売、特殊スクリーン等の販売、精密機械加工、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸を行っております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の4部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

化成品事業

燐酸及び燐系二次塩類

当社が製造・販売を行っております。子会社ラサ昇栄株式会社は当社製品を一部販売するとともに、当社製品を原料として二次製品の製造・販売を行っております。また、子会社理盛精密科技股份有限公司は、高純度品の製造・販売を行っております。

水処理用凝集剤

当社が製造・販売を行っておりますほか、子会社ラサ昇栄株式会社が一部販売を行っております。

電子工業向け高機能高純度薬剤

当社が製造・販売を行っております。

消臭・抗菌剤

当社が製造・販売を行っております。

機械事業

掘進機、破碎関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械

当社が製造・販売を行っております。

精密機械加工

当社が受託加工を行っております。

特殊スクリーン

当社が販売を行っております。

鋳鋼品

子会社ラサスティール株式会社が製造を行い、当社が販売を行っております。

電子材料事業

高純度無機素材

当社が製造・販売を行っております。

塗布剤

当社が製造・販売を行っておりますほか、子会社理盛精密科技股份有限公司が一部販売を行っております。

放射性ヨウ素吸着剤

当社が製造・販売を行っております。

その他の事業

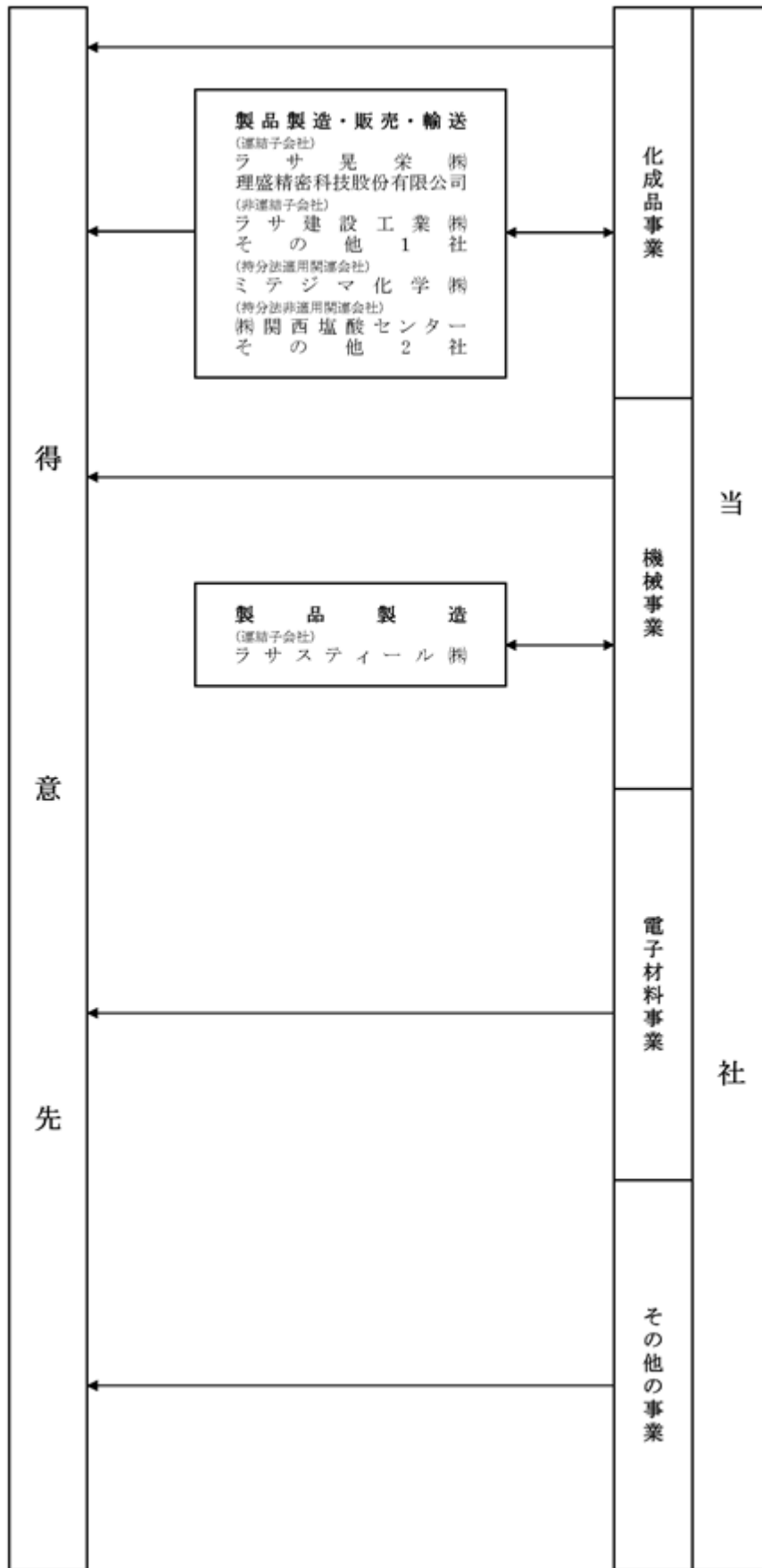
石油精製用触媒再生

当社が受託再生加工を行っております。

不動産の賃貸

当社が賃貸を行っております。

事業系統図



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合(%)	関係内容
ラサ晃栄(株) (注)2	東京都 千代田区	49	化成品	100	当社化成品製品の一部を販売 しております。 当社所有の土地建物を賃貸し ております。 役員の兼任等...有
ラサスティール(株)	福岡県 筑後市	50	機械	100	当社が資金の貸付をしており ます。 当社が鋳鋼品を購入しており ます。 当社所有の土地建物を賃貸し ております。 役員の兼任等...有
理盛精密科技股份 有限公司 (注)3	中華民国 (台湾)台中市	NT \$ 200,000,000	化成品	97.5	当社が化成品製品等の一部を 仕入れております。 当社が資金の貸付をしており ます。 役員の兼任等...有

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ラサ晃栄(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,593百万円
	(2) 経常利益	57百万円
	(3) 当期純利益	37百万円
	(4) 純資産額	419百万円
	(5) 総資産額	1,363百万円

3. 理盛精密科技股份有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,247百万円
	(2) 経常利益	589百万円
	(3) 当期純利益	476百万円
	(4) 純資産額	1,209百万円
	(5) 総資産額	2,654百万円

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合(%)	関係内容
ミテジマ化学(株)	大阪府 大阪市	35	化成品	32.5	当社化成品製品の一部を販 売しております。 役員の兼任等...有

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化成品事業	257
機械事業	153
電子材料事業	72
その他の事業	14
全社(共通)	49
合計	545

- (注) 1. 平均臨時従業員(派遣社員16人を除く)の総数は、従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。
2. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者、臨時雇用者(臨時従業員、パートタイマー)を除いて記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
407	43.5	18.2	5,460,328

セグメントの名称	従業員数(人)
化成品事業	168
機械事業	104
電子材料事業	72
その他の事業	14
全社(共通)	49
合計	407

- (注) 1. 平均臨時従業員(派遣社員16人を除く)の総数は、従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。
2. 従業員数は、当社からの出向者、臨時雇用者(臨時従業員、パートタイマー)を除いて記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ラサ職労、ラサ労組(宮古工場)、ラサ労組大阪(大阪工場)、ラサ羽犬塚労組(羽犬塚工場)、ラサ三本木労組(三本木工場)、ラサスティール労働組合等の組織があり、3月末の組合員総数は312名(出向者17名含む)であります。

このうちラサ労組(宮古工場)はJEC連合に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国・新興国経済の停滞、米国の政権交代や、東アジアにおける政情不安の増大などの問題を抱えながらも、米国経済の回復や、国内における雇用環境の改善と設備投資の持ち直しなどから、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは、中期経営計画の2年目を迎え、引き続き「安定した収益力」と「財務健全化の達成」の両立を目指すことを基本方針として、既存事業の強化・領域拡大、グローバル化への対応強化、新規事業への注力、財務体質の強化に努め、業績の向上と収益の確保に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、232億83百万円と前期比5.3%の減収となりました。営業利益は、16億22百万円と前期比3.6%の減益となり、経常利益は、13億42百万円と前期比9.4%の増益となりましたが、これに、損害賠償引当金繰入額他の特別損失1億90百万円と、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用したこと等により、法人税等調整額として7億46百万円の利益計上をしたことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、17億26百万円と前期比160.4%の増益となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

化成事業

燐酸などの燐系製品につきましては、食品や繊維工業向けなどの一般品についての出荷数量は減少となりましたが、二次塩類は堅調に推移し増収となりました。電子工業向け高純度品については、国内外の半導体関連ユーザーの操業が年間を通して好調に推移し、大幅な増収となりました。

水処理用などの凝集剤は、上下水道向けの低迷が続いていることと、民間向けに関しても顧客の事業撤退などにより、減収となりました。

コンデンサー向け原料は、期後半にはフル操業となりましたが期初の低迷が響き減収となりました。消臭剤は、繊維向けに大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、165億4百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は、14億51百万円（前年同期比49.0%増）となりました。

機械事業

破碎関連機械につきましては、スクリーンを主とした本体販売は引き続き堅調に増加し、プラント販売も大幅に増加しましたが、部品販売、鋳鋼品が減収となりほぼ前年並みの結果となりました。

下水道関連の掘進機の本体販売は、アジア向け輸出が、期初の円高の影響に加え大型物件が少なかったことから減収となりました。レンタル物件は、期末にかけての国内関連工事の低迷が響き減収となりました。その他、特殊スクリーンは、前年比では減収となりましたが比較的堅調に推移し、精密機械加工は、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、42億73百万円（前年同期比9.2%減）、セグメント利益は、1億94百万円（前年同期比55.4%減）となりました。

電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、主力の高純度ガリウムは期央以降に金属市場の低迷に底打ち感が出てきたものの、顧客の在庫調整により売上数量の減少と販売単価の下落に伴い大幅な減収となりました。一方、高純度赤燐、高純度酸化ホウ素及びインジウムに関しましては光通信市場の拡大を背景に増収となりました。また、液晶ステッパー用ホウ酸も順調に販売量が増加しております。なお前期に大きな売上のあった放射性ヨウ素吸着剤は大幅な減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、12億97百万円（前年同期比46.7%減）、セグメント利益は、1億8百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

その他の事業

石油精製用触媒の再生事業は、前期に引き続きフル操業の状況が続き売上は、微増となりました。不動産の賃貸は、ほぼ前年並みで推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、12億7百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は、7億24百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億5百万円増加し、36億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億3百万円（前期比11億33百万円減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11億99百万円（前期比4億3百万円増加）、減価償却費9億2百万円（前期比7百万円減少）、たな卸資産が4億29百万円増加（前期は8億71百万円減少）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億24百万円（前期比7億63百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9億44百万円（前期比2億16百万円減少）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億35百万円（前期は34億54百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出21億64百万円（前期比95百万円増加）及び長期借入れによる収入20億円（前期と同額）、短期借入金の増加額3億11百万円（前期は32億39百万円の減少）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(百万円)	12,892	102.5
機械事業(百万円)	2,802	86.3
電子材料事業(百万円)	1,637	90.3
その他の事業(百万円)	324	105.4
合計(百万円)	17,657	98.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(百万円)	3,142	100.4
機械事業(百万円)	1,063	118.2
電子材料事業(百万円)	28	66.0
その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	4,234	104.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(百万円)	16,504	101.4
機械事業(百万円)	4,273	90.8
電子材料事業(百万円)	1,297	53.3
その他の事業(百万円)	1,207	102.0
合計(百万円)	23,283	94.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 総販売実績に比し、10%以上に該当する販売先はありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼と誠実を大切にし、ものづくりを通じて新たな価値の創造と豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもと、創業以来手がけた数多くの事業経験を財産としつつ、時代の流れとともに変化する事業環境へ、常に前向きでしなやかな対応を心掛け、先見性と進取の気質を持った活力ある企業体としての発展を目指しております。また、企業の社会的責任を認識し、株主をはじめとする全てのステークホルダーに喜んでいただける会社として成長していきたいと考えております。

(2) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記の基本方針をベースにした製品戦略として、特に「電子産業分野」、「ファインケミカル分野」、「リサイクル分野」をターゲットとした商品展開を志向しております。

これらの三分野は、それぞれが重なり合っている展開していることもありますが、「電子産業分野」の製品といたしましては、電子工業向け高純度燐酸、高純度無機素材をはじめとする製品群を扱っております。「ファインケミカル分野」の製品といたしましては、光学レンズ向けや、コンデンサー向けの機能材料を手がけており、また、放射性ヨウ素吸着剤にも注力しております。「リサイクル分野」は、電子工業向けエッチング液の回収・再生、機械事業のリサイクルプラザ向け再資源化機器、その他事業の石油精製用触媒の再生などを事業化しております。

また、当社グループは、事業基盤と財務体質の強化を図るため、平成28年3月期を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画を策定し、「安定した収益力」と「財務健全化の達成」の両立を目指す事を基本方針として、次に掲げる事項に努め、業績の向上と収益の確保に取り組んでおります。

「既存事業の強化・領域拡大」

基盤事業となる既存商品の拡販、各事業部門の営業力の強化とコスト削減、製品ごとの事業採算性の管理強化により、安定収益の確保と最大化をはかってまいります。

「グローバル化への対応強化」

販売・仕入ともに海外マーケットへの取組みを強化するとともに、海外からの原料の安定確保により、収益力の向上をはかってまいります。

「新規事業への注力」

成長が期待できる既存商品のユーザー拡大と高付加価値化に努めるとともに、製品開発と営業との連携強化により、成長事業の拡大と新製品の早期市場投入をはかってまいります。

「財務体質の強化」

設備投資に対する収益性・投下資金回収の慎重な検討や、経費支出の抑制を継続することにより、キャッシュ・フローの改善と財務体質の強化をはかってまいります。

(3) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済は、米国の安定した景気回復が期待され、欧州、中国・新興国経済も緩やかに回復するものと思われれます。日本経済は、輸出の持ち直しから企業収益は緩やかに回復し、雇用・所得環境の改善から個人消費は底堅く推移すると思われれます。しかしながら、米国の政策、欧州の政治動向、中国の経済構造改革の行方並びに中東、東アジアの地政学リスクなど大きな不確実性が存在し、企業経営環境は先行き不透明な状況にあります。

このような経済状況の中、事業別の業界や市場の動向は、化成品事業においては、半導体メーカーの増産計画に基づく半導体向け高純度燐酸他の販売増加が見込まれます。機械事業においては、下水道関連の掘進機の海外向けの販売が堅調に推移するものと見込まれます。電子材料事業においては、依然として商品市況の回復が見えず、取引先の在庫調整が続いており、ガリウムなど高純度無機素材は厳しい状況を想定しておりますが、液晶向け塗布剤は大きな販売が見込まれます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、引き続き新中期経営計画を達成すべく、業績の向上・収益の確保に取り組んでまいります。

事業別には、以下の対応を行ってまいります。

化成品事業

- ・ 燐系製品の市場変化に応じた価格の設定による収益の確保
- ・ 燐系二次製品の国内外への更なる拡販
- ・ 凝集剤の生産コストの低減
- ・ 台湾子会社を含めた設備増強・更新の早期立ち上げによる収益の拡大

機械事業

- ・ 中間貯蔵施設など震災復興関連事業の確実な取り込み
- ・ 海外市場におけるパートナーとの関係強化による拡販
- ・ ボイラーメーカーとの共同開発によるバイオマスシステムの拡販
- ・ 精密機械加工の新分野への展開

電子材料事業

- ・ 化合物半導体向け材料の生産コストの削減と在庫圧縮による収益の回復
- ・ 放射性ヨウ素吸着剤の海外市場開拓と販売の実現
- ・ 液晶向け塗布剤の顧客ニーズへの対応による更なる拡販

その他事業

- ・ 石油精製用触媒再生事業の安定操業と顧客情報の把握による再生需要に対する的確な対応
- ・ 不動産事業における資産の有効活用の推進

研究開発分野

- ・ 既存商品の付加価値の向上と、用途・使用領域の拡大
- ・ リサイクル製品の拡充

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 経済情勢の変動

当社グループは化成品事業、機械事業、電子材料事業他の各分野にわたって事業を展開しており、当社グループの製品は直接的、間接的に各分野の需要変動や世界各地の市場における経済状況の影響を受ける可能性があります。各市場の景気後退などは当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(2) 電子部品・デバイス市場の変動

当社グループは、化成品事業の半導体製造工程向けの高純度燐酸、電子材料事業の化合物半導体向け高純度無機素材など、電子部品・デバイス市場向け製品を販売しておりますが、電子部品・デバイス市場の環境の変化により、需要の急激な減少などが起こった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原料価格の変動及び調達

化成品事業では燐系製品の主原料である黄燐を海外からの輸入により調達しておりますが、各国の各種制度の変更、電力事情、並びに世界的な需給などの価格の暴騰暴落要因が内在しております。また、その他の原料においても様々な要因により市況が急変し、価格が変動する可能性があります。今後原料に急激かつ大幅な変動が生じた場合、逼迫局面における原料の安定確保及び価格上昇分の製品価格への転嫁、並びに緩和局面における原材料等の在庫について、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達

当社グループは、借入による資金調達を行っておりますが、金利等の市場環境の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの資金調達のコストが増加し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、金融機関から借入を行っておりますが、今後新たに同様の条件により借換え又は新規の借入を行えるという保証はなく、当社グループが金融機関から適時に当社グループが必要とする金額の借入れを行うことが出来ない場合には、当社グループの資金調達に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の影響

当社グループは、製品輸出及び原材料の輸入等で外貨建て取引を行っております。このため、為替相場の変動による影響を受ける可能性があります。また、海外の連結子会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されますが、為替相場の変動によって当社グループの株主資本に影響を与える可能性があります。

(6) 製品品質

当社グループは、製品の品質の確保に努めておりますが、予期せぬ事情により当社グループが生産した製品に起因する損害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産

当社グループは知的財産の確保に努めておりますが、他社等との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、知的財産が模倣される可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行なっておりますが、他社等より知的財産を侵害したとして紛争が生じる可能性があります。こうした事態は当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(8) 海外事業展開

当社グループは台湾に生産拠点を構築するなど、海外への事業展開をはかっております。これらの海外市場への展開は、進出国における予期しない法律又は法規の変更、政治要因による社会的混乱等により当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(9) 事故・災害

当社グループは、事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生し、物的・人的被害や環境汚染等が生じた場合、生産への影響や社会的信頼の低下を招き、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

また、地震、台風等による大規模災害が発生した場合、生産拠点の被災による製品供給への影響、賃貸物件の被災による賃貸事業への影響、営業拠点の被災による営業活動への影響及び顧客の被災による販売への影響並びに設備等の修復に伴う一時的な費用の発生が、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(10) 環境問題

当社グループは、環境に関する様々な各種法律、規制に細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、過去分を含む事業活動に関し、過失の有無に関わらず環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来環境に関する規制が強化された場合、新たな費用が発生する可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は数理計算上合理的と認められる前提に基づいて計算されておりますが、この前提が経済的変動及びその他の要因によって変動した場合、退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟等

当社グループは事業を遂行するうえで、訴訟やその他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手段により、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 減損会計

当社グループは、事業用の不動産など様々な有形・無形の固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待どおりのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなることにより、減損処理が必要となる場合があり、減損損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 取引先の信用悪化

当社グループは、取引先の信用リスクについて細心の注意を払っておりますが、信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、取引先の信用状況が急速に悪化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(15) 繰延税金資産の取崩しに係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

なお、本項目に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項については、不確実性が内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性もあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは主として化成品（磷酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業用高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤）、機械（掘進機、破砕関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械）及び電子材料（高純度無機素材、IC・液晶用塗布材、放射性ヨウ素吸着剤）の事業を行っております。

研究開発対象分野としては、当社事業の多角性からエレクトロニクス分野、環境・リサイクル分野、高純度・高機能性材料分野にまたがっております。複数の異分野の技術を持ち、異業種の組合せから多様な情報が得られるという、当社グループの特色を生かした研究開発を展開しております。

研究開発の組織体制は、各事業部の開発テーマを尊重し意思決定の迅速化を図るため、各事業部の開発担当部門に集約されております。研究開発の相乗効果を上げるために、連結子会社も含めて、各事業部の研究内容や進捗状況を共有することにより連携を保ちながら、効率的な研究開発活動を行っております。なお、研究開発体制では基礎・応用研究よりも、商品開発により重点を置いております。

当連結会計年度においても、従来の方針を継続して、機械の高機能化、既存製品の高付加価値化、並びに半導体製造向け新規材料の開発等に注力した研究開発活動を行ってまいりました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は3億48百万円であります。

また当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の概要は、次のとおりであります。

(1) 化成品事業

- ・エレクトロニクス向け高純度金属塩類の開発
- ・半導体デバイス並びに液晶向けエッチング薬剤の開発
- ・新消臭剤・抗菌剤の開発

(2) 機械事業

- ・新規用途向け特殊粉碎機の研究開発
- ・バイオマスによる燃料供給・熱利用システムの開発
- ・汚染土壌処理関連装置の開発

(3) 電子材料事業

- ・次世代半導体デバイス及び液晶ディスプレイに使用される機能性材料の研究開発
- ・新規放射性ヨウ素吸着剤の研究開発と性能評価
- ・半導体向け素材の研究開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

流動資産

当連結会計年度末日現在の流動資産は144億33百万円で、前期末と比較して16億22百万円増加しました。現金及び預金の増加10億5百万円、たな卸資産の増加4億29百万円、受取手形及び売掛金の増加2億69百万円などが主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末日現在の固定資産は168億47百万円で、前期末と比較して12億5百万円増加しました。繰延税金資産の増加8億84百万円、有形固定資産の増加3億4百万円が主な要因であります。繰延税金資産の増加は、主に「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末日現在の負債は205億円で、前期末と比較して7億74百万円増加しました。流動負債その他（主に前受金）の増加3億66百万円、短期借入金及び長期借入金を合わせた増加1億58百万円、損害賠償引当金の増加1億55百万円などが主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末日現在の純資産合計は107億80百万円で、前期末と比較して20億53百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益17億26百万円の計上による増加、退職給付に係る調整累計額の増加2億75百万円などが主な要因であります。

この結果、自己資本比率は34.4%となり、前期末と比較して3.8ポイント改善しました。

資産合計・負債純資産合計

以上の結果、当連結会計年度末日現在の資産合計は312億81百万円となり、前期末と比較して28億28百万円増加しました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は232億83百万円となり、前期と比較して13億14百万円、5.3%の減少となりました。これは主に、電子材料事業において放射性ヨウ素吸着剤の販売が当期ではなかったこと、機械事業部において下水道関連の掘進機の販売が減少したことなどによる影響であります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は175億88百万円で、前期と比較して14億44百万円、7.6%の減少で、売上原価率は75.5%となり前期の77.4%から1.9ポイント改善しました。これは主に化成品事業において、資源価格の下落による原価率の改善などによるものであります。

販売費及び一般管理費は40億72百万円で、前期と比較して1億90百万円、4.9%の増加となりました。また売上高に占める比率は17.5%となり、前期と比較して1.7ポイント悪化しました。

この結果、営業利益は16億22百万円となり、前期と比較して60百万円の減益となりました。また営業利益率は7.0%となり、前期と比較して0.2ポイント改善しました。

営業外損益

営業外損益は2億79百万円の損失で、前期と比較して1億76百万円の損失の減少となりました。これは主に、為替相場が円安基調となったことから為替差損の計上額が減少したこと、短期及び長期借入金に係る支払利息が減少したことなどによるものであります。

この結果、経常利益は13億42百万円となり、前期と比較して1億15百万円の増益となりました。

特別損益

特別損益は1億43百万円の損失で、前期と比較して2億87百万円の損失の減少となりました。これは主に、前期において投資有価証券評価損が発生したことによります。

この結果、税金等調整前当期純利益は11億99百万円となり、前期と比較して4億3百万円の増益となりました。

これに、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額及び非支配株主に帰属する当期純利益の合計を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は17億26百万円となり、前期と比較して10億63百万円の増益が改善しました。

なお、各セグメント別の売上高及び営業利益の概況、並びにキャッシュ・フローの状況の分析については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績、(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、設備の新設並びに省力化を含む維持更新など、11億79百万円の投資を実施しました。投資した主なセグメントは化成品事業で、当社の大阪工場における燐系製品製造設備の新設や維持更新など、9億60百万円の投資を行いました。他のセグメントにおいては、維持更新を中心に2億19百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1	合計	
大阪工場 (大阪市大正区) (注)2	化成品	工業薬品製造設備	411	594	2 (1,191) [29,509]	394	1,403	106
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	化成品	工業薬品製造設備	225	602	907 (27,273)	26	1,761	32
羽犬塚工場 (福岡県筑後市)	機械	機械製造設備・賃貸用機 械装置	366	356	46 (39,198)	18	788	74
三本木工場 (宮城県大崎市) (注)3	電子材料及び その他	高純度無機素材製造設備 等及び賃貸用工場	2,114	191	1,433 (358,721)	279	4,019	62
宮古工場 (岩手県宮古市) (注)4	電子材料	高純度無機素材製造設備	114	122	525 (65,507) <13,089>	6	769	31
本社 (東京都中央区) (注)5	全社	総括業務施設・販売設備	13	-	- (-)	12	25	62
宮古ショッピングセン タービル (岩手県宮古市) (注)6	その他	賃貸用店舗	487	-	526 (15,085)	0	1,014	0

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1	合計	
ラサ晃栄(株)(注)7	草加工場 (埼玉県草加市)	化成品	工業薬品 製造設備	148	44	515 (3,209)	0	710	20
ラサスティール(株) (注)8	本社工場 (福岡県筑後市)	機械	鋳造設備	-	68	- (-)	16	84	53

(3) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1	合計	
理盛精密科技股份有限公司(注)2	本社工場 (中華民国 (台湾)台中市)	化成品	工業薬品 製造設備	694	258	- (-) [16,947]	104	1,056	56

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。また、設備には社宅・寮を含んでおります。なお、金額には消費税等を含みません。
2. 土地を賃借しております。賃借面積は[]で外書しております。
3. 建物等を賃貸しております。
4. 土地を賃貸しております。賃貸面積は[]で外書しております。
5. 建物(982㎡)を賃借しております。
6. 宮古ショッピングセンタービルは、いわて生活協同組合に賃貸しております。
このほか、ラサ島(沖縄県島尻郡北大東島村)の土地1,146,988㎡を国に賃貸しております。
7. 提出会社より設備を賃借しており、提出会社の帳簿価額296百万円、面積1,648㎡の土地及び帳簿価額105百万円の建物及び構築物が含まれております。
8. このほか、提出会社より設備を賃借しており、提出会社の帳簿価額0百万円、面積8,070㎡の土地、帳簿価額39百万円の建物及び構築物、帳簿価額54百万円の機械装置及び運搬具が提出会社「羽犬塚工場」に含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における主要設備計画の概要は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設、拡充
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注)平成29年6月29日開催の第149期定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株とする株式併合及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を200,000,000株から20,000,000株とする旨の定款変更が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,442,038	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	79,442,038	同左	-	-

(注)平成29年6月29日開催の第149期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月29日 (注)	-	79,442,038	-	8,443	5,728	-

(注)平成22年6月29日開催の第142期定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振替えました。

(1)減少した資本準備金 5,728百万円

(2)資本準備金の減少の効力が生じた日 平成22年6月29日

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	39	86	62	6	8,222	8,446	-
所有株式数(単元)	-	22,221	2,718	2,636	3,579	15	47,861	79,030	412,038
所有株式数の割合(%)	-	28.12	3.44	3.33	4.53	0.02	60.56	100.00	-

(注) 1. 自己株式は、157,054株であり、157単元は「個人その他」欄、54株については「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。なお、期末日現在の実質所有株式数は、157,054株であります。

2. 証券保管振替機構名義の株式は、3,100株あり、3単元は「その他の法人」欄、100株については、「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ラサ工業取引先持株会	東京都中央区京橋一丁目1番1号	3,340	4.20
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,507	3.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,240	2.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,000	2.52
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海トリトンスクエアタワーZ)	2,000	2.52
榊原 三郎	神奈川県横浜市	1,900	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,869	2.35
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,566	1.97
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,500	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,454	1.83
計	-	20,377	25.65

(注) 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社から、平成28年10月21日付で提出された大量保有報告書により、平成28年10月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、このうちアセットマネジメントOne株式会社については、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、上記に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 2,507,971	3.16
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田丸の内一丁目8番2号	株式 2,070,000	2.61

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,000	-	単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,873,000	78,873	同上
単元未満株式	普通株式 412,038	-	-
発行済株式総数	79,442,038	-	-
総株主の議決権	-	78,873	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目1 番1号	157,000	-	157,000	0.20
計	-	157,000	-	157,000	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,648	440,592
当期間における取得自己株式	150	20,400

(注)当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	157,054	-	157,204	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主への利益還元を重視しつつも、業績の推移を勘案した財務体質改善及び将来の設備更新・拡充等、事業展開のための原資である内部留保との調和を総合的に検討し決定することが、株主の安定的・継続的な利益に繋がるものと考え、これを基本としております。

当社は配当を行う場合、年1回期末配当を実施することを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当社は、平成21年3月期より誠に遺憾ながら無配を継続しておりましたが、当期は、利益配分方針を総合的に勘案した結果、復配に向けた経営環境が整ったものと判断し、1株当たり2円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、中長期的な企業価値向上のため、経営基盤の強化、成長事業への投資及び新製品の開発投資などに有効に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	158	2

なお、平成29年6月29日開催の第149期定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として株式併合を行う旨が決議されておりますので、株式併合(10株を1株に併合)に応じた1株当たり配当額は20円となる予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	159	281	160	159	153
最低(円)	66	103	118	91	89

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	134	134	145	145	153	153
最低(円)	105	116	129	132	136	141

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		庄司 宇秀	昭和24年2月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成4年7月 当社総務部総務人事課長 平成10年7月 当社化成成品事業部営業部営業二課長 平成12年10月 当社化成成品事業部営業部大阪営業所長 平成14年4月 当社総務部次長 平成15年6月 当社総務部長 平成18年6月 当社取締役総務部長 平成21年6月 当社常務取締役総務部長 平成22年6月 当社常務取締役総務部・機械事業部担当 平成23年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	342
(代表取締役) 常務取締役	経理部長	永戸 正規	昭和30年2月8日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年4月 当社経営企画室主査 平成17年12月 当社機械事業部羽犬塚工場次長兼総務課長 平成18年2月 当社機械事業部羽犬塚工場長兼総務課長 平成21年6月 当社経理部次長 平成22年5月 当社財務部次長 平成23年6月 当社取締役財務部長、I R担当 平成25年6月 当社取締役経理部長、I R担当 平成28年5月 ラサスティール株式会社代表取締役社長(現) 平成28年6月 当社代表取締役常務経理部長、I R担当 平成29年6月 当社代表取締役常務経理部長(現)	(注)3	128
取締役	化成成品事業部長	安西 司	昭和32年6月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成7年10月 当社化成成品事業部営業部営業一課長 平成16年11月 理盛精密科技股份有限公司総経理 平成20年11月 当社化成成品事業部営業部長 平成22年6月 当社化成成品事業部長兼営業部長 平成23年6月 当社取締役化成成品事業部長兼営業部長 平成25年7月 理盛精密科技股份有限公司董事長(現) 平成29年4月 当社取締役化成成品事業部長(現)	(注)3	64
取締役	電子材料事業部長兼営業部長、NCRI営業部・研究開発担当	坂尾 耕作	昭和33年12月11日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年6月 当社化成成品事業部大阪工場製造一課長 平成18年6月 当社化成成品事業部大阪工場長 平成22年6月 当社化成成品事業部技術・開発担当部長 平成23年1月 当社電子材料事業部長兼営業部長 平成23年6月 当社取締役電子材料事業部長兼営業部長、RAMM開発センター長、NCRI営業部・研究開発担当 平成28年7月 当社取締役電子材料事業部長兼営業部長、NCRI営業部・研究開発担当(現)	(注)3	81

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	機械事業部長 兼営業部長	勝本 宏	昭和33年1月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年10月 当社土木機械事業部土木機械営業部海外営業課長 平成15年6月 当社機械事業部土木機械営業部海外営業課長 平成19年4月 当社機械事業部営業部東京営業所長 平成20年10月 当社機械事業部営業部長 平成22年6月 当社機械事業部長兼営業部長 平成25年6月 当社取締役機械事業部長兼営業部長(現)	(注)3	39
取締役	経営企画室長、I R担当	望月 哲夫	昭和37年2月20日生	昭和59年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成12年6月 同行名古屋支店営業第三班副参事役(班長) 平成14年4月 株式会社みずほ銀行審査第三部参事役 平成16年2月 同行新宿南口支店副支店長 平成20年7月 株式会社みずほコーポレート銀行資産監査部監査主任 平成23年6月 当社経営企画室長 平成25年6月 当社取締役経営企画室長 平成26年5月 ラサ晃栄株式会社取締役会長(現) 平成29年6月 当社取締役経営企画室長、I R担当(現)	(注)3	47
取締役	総務部長	仲 裕路	昭和33年11月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成7年4月 当社総務部総務人事課主査 平成14年6月 当社総務部総務課長 平成23年6月 当社総務部次長兼総務課長 平成27年6月 当社総務部長兼総務課長 平成28年6月 当社取締役総務部長(現)	(注)3	30
取締役		山下 雅之	昭和31年12月8日生	昭和55年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成22年4月 同社執行役員経営企画統括部門企画担当副統括部門長 平成23年4月 同社執行役員法人営業本部代理店事業専管本部長 平成25年4月 同社常務執行役員経営企画統括部門長 平成25年6月 当社監査役 平成25年7月 朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員経営企画統括部門長 平成26年4月 同社取締役常務執行役員経営企画部門長 平成26年6月 当社取締役(現) 平成27年4月 朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員経営企画部・主計部担当 平成28年4月 同社代表取締役専務執行役員リスク管理統括部・コンプライアンス統括部担当(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		後藤 秀二	昭和33年10月4日生	昭和57年4月 株式会社東海銀行入行 平成14年4月 株式会社U F J 銀行金山法人営業第二部長 平成14年12月 同行四日市法人営業第二部長 平成18年1月 株式会社三菱東京U F J 銀行豊川支社長 平成19年2月 同行松戸支社長 平成20年9月 同行監査部業務監査室上席調査役 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	11
常勤監査役		山下 裕二	昭和31年7月15日生	昭和54年4月 農林中央金庫入庫 平成10年7月 同金庫大阪支店総務室長 平成17年6月 同金庫広島支店長 平成19年4月 同金庫本店業務部長 平成20年4月 農中情報システム株式会社監査役 平成23年6月 コープビル管理会常務理事 平成23年6月 コープケミカル株式会社監査役 平成27年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	3
監査役		梶村 政博	昭和26年1月7日生	昭和48年4月 中央信託銀行株式会社入行 平成11年6月 同行取締役営業推進部長 平成12年4月 中央三井信託銀行株式会社執行役員営業企画部長 平成13年7月 同行執行役員総務部長 平成14年6月 同行常勤監査役 平成19年6月 中央三井ローンビジネス株式会社代表取締役社長 平成24年4月 三井住友トラスト・ビジネスサービス株式会社常勤監査役 平成26年6月 当社補欠監査役 平成28年7月 当社監査役(現)	(注)5	-
計						750

- (注) 1. 取締役山下雅之は、社外取締役であります。
 2. 常勤監査役後藤秀二、常勤監査役山下裕二及び監査役梶村政博は社外監査役であります。
 3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 所有株式数はラサ工業役員持株会における持分を含めた実質持株数を記載しております。
 7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
坂田 学	昭和25年12月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年5月 ラサ晃栄株式会社常務取締役 平成19年5月 同社代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役総務部長 平成23年6月 当社代表取締役常務総務部長 平成27年6月 当社代表取締役常務総務部担当 平成28年6月 当社代表取締役常務総務部担当を退任 平成29年6月 当社補欠監査役(現)	87

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社においては、法令及び社内規則、善良なる社会慣行などを全役職員が誠実に遵守し、倫理観の上に成り立った企業経営を行い、社会的信頼を獲得することが株主価値の向上に繋がるものと考え、コーポレート・ガバナンスの確立を経営の重要な課題として取り組み続けております。

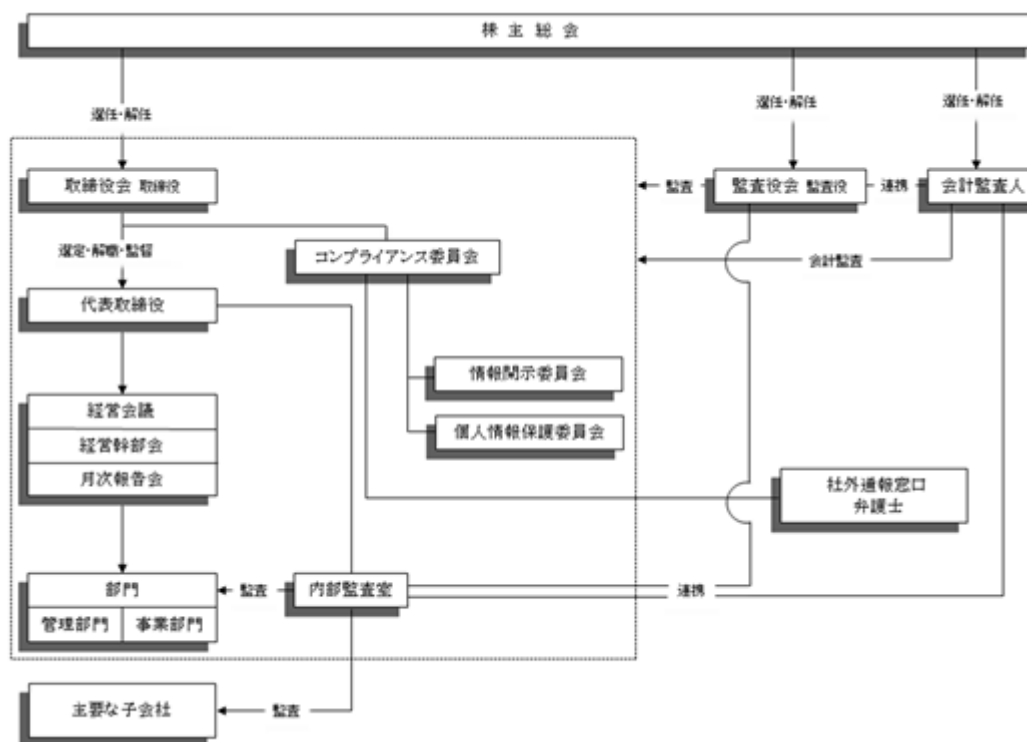
会社の機関の内容

イ．会社機関の基本説明

企業を取り巻く環境の変化に対する迅速な対応を目指し、権限委譲による機動的な意思決定と、責任体制の明確化を推進するため、社内分社制度を導入しております。これにより各事業部門に対し最大限の権限委譲を行うとともに、各事業領域における専門性・特殊性に配慮しつつ事業運営を行っております。

取締役会は、現在8名の取締役（うち社外取締役1名）で構成される体制を採用しており、定時・臨時の取締役会を開催し、重要な意思決定と取締役の職務の執行の監督を行っております。また、経営責任の明確化のため、取締役の任期を1年にするとともに、ガバナンス体制の向上をはかり、公正且つ客観的な経営監視機能を確保するため、社外取締役1名を選任しております。なお、当社はその他案件の軽重により、社長、役付取締役以下それぞれの会議毎に定められた人員で構成する「経営会議」「経営幹部会」「月次報告会」などの定例会議及び必要に応じて臨時の会議を開催し、検討の上、意思決定しております。これらの会議の大部分には常勤監査役も出席しており、業務監査を実施しております。また、この意思決定の過程で、法律的、経理的或いは税務的判断が必要な場合には、国内外の案件毎に応じ、複数の顧問弁護士・税理士などと相談の上適法な判断をするよう努めております。なお、顧問弁護士として3か所の法律事務所と顧問契約を締結しております。また、必要に応じて、顧問契約外の弁護士より法的な助言を受けております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、現在3名の社外監査役（2名の常勤監査役及び1名の非常勤監査役）で監査役会を構成しております。各監査役は、会社の健全な経営と、社会的信頼の維持向上に留意しつつ、監査役会の定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を客観的且つ厳正に実施しております。また、監査役会を通じて各監査役の監査状況の報告を受け、情報を共有しつつ、効率的に監査を実施し、子会社を含めた当社グループ全体の業務執行の適法性の確保をはかるなど、公正性・透明性を確保しております。



ロ．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査室（現在室員４名）を設置しております。内部監査室は、業務執行から独立した立場より、グループ全体の組織体制及び業務執行を把握し内部統制の有効性を評価し改善勧告を行う目的で運営されております。

内部監査室は、年度監査計画に基づき主要な子会社を含む当社各部門に対して、業務執行の適法性、妥当性及び内部統制の有効性等の評価の監査を実施するとともに、モニタリング機能の強化に努めております。監査結果については、被監査部門へフィードバックし、その改善策、対応等について速やかな報告を求めるとともに、社長及び取締役会へ適宜報告しております。また、監査役及び会計監査人との間で、必要に応じて意見交換等を行うなど連携をとり、監査の実効性の向上をはかっております。

監査役は、自ら往査するとともに、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役その他の職員からの当社グループの事業の運営並びに業務の執行状況の聴取、重要書類の閲覧等を通じて取締役の職務の執行について監査を行っております。監査役は、会計監査人と、監査方針・監査計画並びに四半期・本決算に関する監査結果について意見交換を定期的実施しているほか、当社主要工場の棚卸実査を共同で実施しております。なお、個々の監査に関し懸案事項が生じた場合は、都度意見交換を行うこととしております。また、監査役は内部監査室とも定期的に情報交換を行うとともに、個々の懸案事項が生じた場合は、都度意見交換を行うこととしております。このようにして、監査役は会計監査人や内部監査室と情報を共有することにより、監査役監査の実効性を高めております。

ハ．社外取締役及び社外監査役の選任の状況

当社においては、社外取締役、社外監査役を選任するための独立性に関する基準、又は方針に関する特段の定めを設けておりませんが、コンプライアンスに関する識見の有無、取締役会や監査役会において、会社経営に際して客観性・独立性の高い適切な助言を行うことのできる専門的な知見の有無を基本として選任しております。当社はガバナンス体制の向上をはかり、公正かつ客観的な経営監視機能を確保するため、第146期定時株主総会から継続して社外取締役（１名）を選任しております。また、社外監査役３名のうち２名が常勤の体制で、監査の任に当たっております。

社外取締役としては、山下雅之氏を選任しております。

山下雅之氏は、朝日生命保険相互会社において代表取締役専務執行役員であり、経営者としての豊富な知識と経験を有し、独立性や社外要件を満たし、経営陣に対し高い見識に基づく意見表明やコンプライアンスに関する指導監督が期待できることなどを総合的に判断して、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、選任しております。

社外監査役としては、後藤秀二、山下裕二及び梶村政博の各氏を選任しております。

後藤秀二氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行で要職を歴任し、特に業務監査部門での豊富な専門知識と経験を有するなど、企業財務全般に高い識見を有しております。

山下裕二氏は、農林中央金庫において要職を歴任し、また過去に他社において監査役に就任し、豊富な専門知識と経験を有しております。

梶村政博氏は、中央三井信託銀行（現・三井住友信託銀行）において要職を歴任し、また過去に他社において監査役に就任し、豊富な専門知識と経験を有しております。

なお、当社グループは、朝日生命保険相互会社、農林中央金庫、株式会社三菱東京UFJ銀行及び三井住友信託銀行株式会社との間に資金の借入等の取引関係がありますが、いずれも借入総額に占める割合から主要な取引先でないものと判断しております。また、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員状況」の「所有株式」欄に記載のとおりであり、その他、当社と各氏との間に特記すべき利害関係はありません。

社外監査役は、経営から独立した立場で、より客観的・総合的な監査を行うとともに、適宜助言を行っております。また、内部統制の状況については、内部監査室の監査の実施状況や結果についても適宜聴取をしながら監査をしております。

当社は、会社法第427条第１項に基づき、社外取締役と社外監査役との間において、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任額は、法令が定める限度額としております。

二．会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人との間で、会社法監査・金融商品取引法監査につき監査契約を締結し会計監査業務を委嘱しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		継続監査年数
指定有限責任社員	薬袋 政彦	-
業務執行社員	成田 礼子	-

上記公認会計士の継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他8名

内部統制システムの整備状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制についての取締役会の決議内容は以下に記載のとおりであります。

イ．当社及び当社子会社（以下当社グループという）の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．当社グループは、役職員に対しコンプライアンス行動基準を定め、法令、社内規則、善良なる社会慣行などを誠実に遵守するとともに、ステークホルダーの基本的権利を尊重し、倫理観と良識を持って事業活動を行い、社会的信頼の向上をはかっていく。また、企業倫理規程、個人情報保護基本規程、内部情報管理及び内部取引規制に関する規程などに従った法令遵守に基づく適法経営を推進する。
- b．当社は、社長以下役員取締役等で構成される「コンプライアンス委員会」を設置しており、法令遵守の監視機能を担保するため、監査役出席のもと開催することとしている。この具体的な仕組みとしては、当社グループの役職員が会社の業務に関して、法令諸規則及び企業倫理規程に抵触するおそれがあると判断したときは、地区毎に定めている法令遵守管理者や、社外に設置している相談窓口である弁護士事務所に直接相談などを行うことができるものとしている。これらの窓口からの通報が、当社に重大な影響を及ぼす懸念のあるコンプライアンス上の問題である場合、コンプライアンス委員会を開催し、その調査並びに社外公表、再発防止策につき審議し、具体的な措置を速やかに行い社会的信頼の回復に対処することになっている。
- c．当社は、内部監査の職務を執行するための組織として、社長直属の内部監査室を設置している。内部監査室は、各事業部門並びに管理部門及び主要な子会社の職務の執行が法令及び定款に適合し、有効かつ効率的に行われることにつき定期的に内部監査を実施し、その結果に提言事項などがあったときはフォローアップ監査を行う。また、財務報告の正確性を確保するための体制の監視を行うシステムを構築する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書、各種契約書、その他重要な会議における業務の執行の状況を記録した文書及び財務情報などの重要な文書については、文書管理規程等に基づき保管する。取締役及び監査役は、これらの文書などを常時閲覧できるものとしている。

ハ．当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、当社の子会社の役職員から、当社子会社の取締役等の職務の執行について、方針検討会議や予算会議などにより、定期的及び必要に応じて報告を受ける体制を構築している。

二．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a．当社の損失の危険の管理に関しては、稟議規程、経理規程、与信管理規程に従うほか、社内分社制を採用している事業部門毎に、夫々の取引先の業態・業績などを勘案の上、個々の取引の決裁をしている。また、当社の事業に関するリスクについては、取締役会、経営会議、業務検討会などの会議を定期的及び必要に応じて開催し検討する。今後リスク管理体制を強化する観点から、付議基準・決裁基準などについては会社を取り巻く情勢などを勘案しながら常時整備・見直しを進めることとする。
- b．当社子会社に関するリスクについては、当社の役職員を子会社の役員に就任させることにより、取締役会などの会議への出席を通じて情報の収集・管理を行っている。
- c．当社の内部監査室が全社を俯瞰する立場で、管理部門、事業部門及び主要な子会社のリスク管理の状況をチェックし、社長から取締役会に報告することとしている。なお、将来において新たな重大なリスクが発生し、取締役会が対応を必要と判断する場合には、社長が速やかに対応責任者を定め、事態の解決をはかることにしている。

ホ．当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a．当社は、社内分社制度を採用しており、各社内分社にそれぞれ権限を委譲するとともに、収益責任を分担させている。これにより意思決定の迅速化・専門性の強化をはかりビジネスチャンスに対応するとともに、社内分社による組織の細分化が、個々の社員間の意思疎通を円滑にすることに繋がり、監視機能の充実をはかっている。
- b．当社は、社内分社組織を統括し、経営全般に亘る業務効率、経営資源の投入の最適化をはかるため、取締役会において重要事項の決定、業務執行状況の監督を行うほか、全社的観点から各種会議体を通じて、予算の決定、月別の決算状況の把握、方針の検討、対策の実行を行っている。
- c．子会社においては、子会社の取締役会、予算会議にて経営効率の最適化をはかり、当社との定期的な協議などを通じて、当社との連携をはかっている。

ヘ．会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a．当社の連結対象会社に関しては、当社役付取締役及び経営企画室を担当する取締役と、連結対象会社の取締役との間で、リスクを含めた会社経営の全般に亘る意見交換の機会を定期的に持つほか、リスク顕在化のおそれのある事態が生じた場合はその都度設けている。また、関係会社予算会議より年度事業計画を管理するとともに、各連結対象会社の取締役に、当社取締役もしくは主要職員を選任することで、会社経営の主要な情報を入手し、必要に応じ判断を行っている。
- b．管理部門により、連結対象会社の経営に関する主要な諸情報を定期的に収集するとともに、損益状況の把握を行っている。これらの資料に基づき、内部監査室は重要な業務プロセスが適正に行われたかにつき監査することになっている。
- c．経営企画室を中心として、連結対象会社に関するコンプライアンス体制を整備するための諸施策を進めている。
- d．当社及び連結対象会社の取締役は適正な財務報告書を作成することが極めて重要であることを認識し、この適正性を確保するため、作成過程において虚偽記載並びに誤謬等が発生しないよう実効性のある内部統制を構築する。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、常勤監査役と人事担当役員が、監査役を補助する専属の使用人についての必要性につき年一回協議を行っている。この専属の使用人を置いた場合の指揮命令権限は監査役及び監査役会が有し、人事異動並びに社内規程に準拠した懲戒を行う必要が生じたときは、事前に監査役会の同意を得て行うものとしている。

また、監査役が職務の補助を必要とする場合、管理部門の職員に監査業務に必要な事項を命ずることができるものとしている。

チ．取締役及び使用人並びに子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役への報告を理由とした不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- a．監査役は、法令で定められた取締役会に出席するほか、常勤監査役は、経営幹部会、月次報告会、予算会議などの重要な会議に出席するとともに、社長による決裁がなされた稟議書その他重要な報告書の全てが、直ちに回覧されることにより、重要な業務執行が報告される体制を整えている。
- b．当社グループは、法令、定款等に違反する行為や、当社又は子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実などを当社グループの役職員が発見した場合、直接又はこれらの者から報告を受けた者が監査役にも報告することとする。
- c．監査役は、当社に重大な影響を及ぼす懸念のあるコンプライアンス上の問題が生じた場合、コンプライアンス委員会への出席を通じて事態の概要及び基本的な対処方針についての情報を入手することができる。
- d．当社は、当社及び当社グループの役職員が、当社監査役に対して情報提供をしたことを理由として、不利な取扱いを行わないものとしている。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a．当社の監査役会は、業務執行を行っている社長以下管理部門・事業部門及び監査部門の担当取締役並びに主要な職員に対し、監査計画に基づく個別のヒアリングを定期的実施するとともに、コンプライアンス上の問題が生じる懸念のある事項が生じた場合については、随時関連する役職員に適宜ヒアリングを行うこととしている。また、定期的及び必要に応じて会計監査人との間で意見の交換を行っている。
- b．監査にかかる諸費用については、監査役の要請に基づき毎年予算措置を行うものとする。また、職務の執行にかかる費用等を請求された場合、速やかに応じるものとしている。

ヌ．反社会的勢力を排除するための体制

当社は、ラサ工業コンプライアンス行動基準及び企業倫理規程に基づき、健全なる市民生活や社内秩序の安全に脅威をもたらす反社会的勢力・団体とは、警察、弁護士などの外部専門機関との密接な連携のもと会社全組織をあげて妥協することなく一切の関係を遮断するとともに、利益提供など不当な要求には一切応じないものとする。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	62	62	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	1	1	-	-	-	1
社外役員	33	33	-	-	-	4

- (注) 1．当期の役員賞与の支払はありません。
 2．当社は役員退職慰労金制度を廃止しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬の基本的な算定方法は、社長、専務、常務、取締役ごとに業界水準・会社規模等総合的に勘案の上、基本報酬額を定め、前年度の会社業績により加算・減算しており毎年取締役会決議により、具体的報酬額を決定しております。なお、期中に当初の想定を超えた会社決算の悪化が生じた場合は、都度、取締役会決議により報酬の期中減額を行っております。

なお、監査役についても、監査役会で常勤監査役、非常勤監査役毎に基準報酬を定め、同様な方法に基づき決定されております。

現在は、役員報酬の削減を実施しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄

貸借対照表計上額の合計額 561百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
片倉コープアグリ(株)	1,377,000	316	取引維持・強化
ダイビル(株)	74,511	72	取引維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	167,000	29	取引維持・強化
日本化学工業(株)	100,000	21	取引維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,000	17	取引維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,000	17	取引維持・強化
(株)岩手銀行	1,700	6	取引維持・強化
コスモエネルギーホールディングス(株)	3,400	4	取引維持・強化
日本ケミコン(株)	5,000	0	取引維持・強化

(注) ダイビル(株)から日本ケミコン(株)までは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。なお、開示対象となる投資株式の保有状況は、30銘柄未満であります。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
片倉コープアグリ(株)	1,377,000	349	取引維持・強化
ダイビル(株)	74,511	76	取引維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	167,000	35	取引維持・強化
日本化学工業(株)	100,000	24	取引維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,000	24	取引維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,000	20	取引維持・強化
(株)岩手銀行	1,700	8	取引維持・強化
コスモエネルギーホールディングス(株)	3,400	6	取引維持・強化
日本ケミコン(株)	5,000	1	取引維持・強化

(注) 1．平成28年10月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

2．ダイビル(株)から日本ケミコン(株)までは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。なお、開示対象となる投資株式の保有状況は、30銘柄未満であります。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議事項の審議をより確実に行うことが可能となるように会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、定款や社内規程で定めてはおりませんが、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入して各種情報を取得するとともに、監査法人或いは経理を専門とする団体が主催する講習会への参加や、経理専門誌の定期購読を行うことによって、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653	3,658
受取手形及び売掛金	6,758	7,028
商品及び製品	1,193	1,504
仕掛品	922	994
原材料及び貯蔵品	799	846
繰延税金資産	186	181
その他	301	294
貸倒引当金	4	74
流動資産合計	12,810	14,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,306	15,457
減価償却累計額	10,403	10,732
建物及び構築物(純額)	4,903	4,724
機械装置及び運搬具	18,196	18,704
減価償却累計額	16,454	16,418
機械装置及び運搬具(純額)	1,742	2,286
工具、器具及び備品	1,740	1,806
減価償却累計額	1,298	1,346
工具、器具及び備品(純額)	441	459
土地	5,057	5,056
リース資産	42	52
減価償却累計額	20	24
リース資産(純額)	21	27
建設仮勘定	458	375
有形固定資産合計	2 12,625	2 12,929
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	41	36
無形固定資産合計	961	955
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,318	1, 2 1,390
繰延税金資産	81	966
その他	673	617
貸倒引当金	17	12
投資その他の資産合計	2,055	2,962
固定資産合計	15,642	16,847
資産合計	28,452	31,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,446	3,416
短期借入金	2,649	2,613
未払法人税等	100	196
賞与引当金	243	286
その他	2,136	2,203
流動負債合計	12,076	12,715
固定負債		
長期借入金	2,427	2,427
退職給付に係る負債	2,912	2,885
損害賠償引当金	-	155
その他	2,464	2,477
固定負債合計	7,649	7,785
負債合計	19,725	20,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	840	2,566
自己株式	36	36
株主資本合計	9,247	10,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	71
繰延ヘッジ損益	9	1
為替換算調整勘定	82	69
退職給付に係る調整累計額	638	362
その他の包括利益累計額合計	538	222
非支配株主持分	18	30
純資産合計	8,727	10,780
負債純資産合計	28,452	31,281

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	24,597	23,283
売上原価	1 19,033	1 17,588
売上総利益	5,564	5,695
販売費及び一般管理費	2, 3 3,881	2, 3 4,072
営業利益	1,683	1,622
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	7	21
受取地代家賃	41	42
デリバティブ評価益	19	-
その他	112	75
営業外収益合計	184	142
営業外費用		
支払利息	256	187
休止鉱山鉱害対策費用	105	128
その他	278	106
営業外費用合計	640	422
経常利益	1,226	1,342
特別利益		
減損損失戻入益	-	4 29
固定資産売却益	5 8	5 17
特別利益合計	8	47
特別損失		
損害賠償引当金繰入額	-	155
災害による損失	-	35
投資有価証券評価損	400	-
課徴金	6 38	-
特別損失合計	438	190
税金等調整前当期純利益	796	1,199
法人税、住民税及び事業税	96	208
法人税等調整額	4	746
法人税等合計	100	538
当期純利益	695	1,738
非支配株主に帰属する当期純利益	32	11
親会社株主に帰属する当期純利益	662	1,726

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	695	1,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	45
繰延ヘッジ損益	7	8
為替換算調整勘定	26	13
退職給付に係る調整額	824	275
その他の包括利益合計	1 649	1 315
包括利益	46	2,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15	2,042
非支配株主に係る包括利益	30	11

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,443	256	36	8,663
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減		79		79
親会社株主に帰属する当期純利益		662		662
自己株式の取得			0	0
自己株式の処分		0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	583	0	583
当期末残高	8,443	840	36	9,247

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	130	1	47	186	101	50	8,815
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							79
親会社株主に帰属する当期純利益							662
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	7	35	824	639	31	671
当期変動額合計	156	7	35	824	639	31	88
当期末残高	25	9	82	638	538	18	8,727

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,443	840	36	9,247
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減				-
親会社株主に帰属する当期純利益		1,726		1,726
自己株式の取得			0	0
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	1,726	0	1,725
当期末残高	8,443	2,566	36	10,972

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25	9	82	638	538	18	8,727
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
親会社株主に帰属する当期純利益							1,726
自己株式の取得							0
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	8	13	275	315	11	327
当期変動額合計	45	8	13	275	315	11	2,053
当期末残高	71	1	69	362	222	30	10,780

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	796	1,199
減価償却費	909	902
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	69	88
損害賠償引当金の増減額(は減少)	-	155
受取利息及び受取配当金	10	24
支払利息	256	187
固定資産売却損益(は益)	8	17
投資有価証券評価損益(は益)	400	-
課徴金	38	-
売上債権の増減額(は増加)	189	276
たな卸資産の増減額(は増加)	871	429
その他の資産の増減額(は増加)	57	36
仕入債務の増減額(は減少)	453	35
その他の負債の増減額(は減少)	41	202
その他	142	139
小計	3,217	2,128
利息及び配当金の受取額	11	24
利息の支払額	252	183
課徴金の支払額	-	38
法人税等の支払額	43	127
法人税等の還付額	3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,936	1,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,161	944
有形固定資産の売却による収入	9	17
関係会社株式の取得による支出	243	-
投資有価証券の取得による支出	299	-
その他	6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,688	924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,239	311
長期借入れによる収入	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	2,069	2,164
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	134	-
その他	11	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,454	135
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,262	1,005
現金及び現金同等物の期首残高	4,916	2,653
現金及び現金同等物の期末残高	2,653	3,658

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名 ラサ晃栄(株)、ラサスティール(株)及び理盛精密科技股份有限公司

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社は、ラサ建設工業(株)であります。

なお、非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 ミテジマ化学(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ラサ建設工業(株)他)及び関連会社(株)関西塩酸センター他)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、理盛精密科技股份有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、上記会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの...決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ...時価法

ハ. たな卸資産

(a) 製品・仕掛品...移動平均法による原価法(ただし、機械事業に関するものは主として個別原価法。なお貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(b) 原材料・貯蔵品...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、当社の宮古工場触媒再生設備等及び一部の連結子会社(建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は除く)は定率法であります。また、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8~45年

機械装置及び運搬具 6~12年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．損害賠償引当金

損害賠償金等の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

(追加情報)

当社は、公正取引委員会から排除措置命令を受けたポリ塩化アルミニウムの取引について、地方公共団体への損害賠償金の支払いに備えるため、必要と認められる金額を合理的に見積り引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ．完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準

(b) その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

借入金の金利について金利スワップを、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引について為替予約を実施しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理をしております。また為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理をしております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段> <ヘッジ対象>

金利スワップ... 借入金

為替予約..... 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲内で、また為替変動リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、また為替予約については振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用しております。これにより当社宮古工場触媒再生設備等及び一部の連結子会社については、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた63百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた131百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	494百万円	501百万円

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,933百万円 (3,356百万円)	3,721百万円 (3,178百万円)
機械装置及び運搬具	1,167 (1,167)	1,623 (1,623)
工具、器具及び備品	369 (369)	363 (363)
土地	3,057 (2,918)	2,940 (2,801)
投資有価証券	299 (-)	299 (-)
計	8,827 (7,811)	8,947 (7,966)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	2,391百万円 (2,391百万円)	979百万円 (979百万円)
短期借入金	1,945 (1,945)	1,412 (1,412)
流動負債・その他	57 (-)	- (-)
固定負債・その他	246 (-)	246 (-)
計	4,640 (4,337)	2,637 (2,391)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	133百万円	155百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	295百万円	31百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
出荷費・運賃	1,427百万円	1,363百万円
給料諸手当	648	678
貸倒引当金繰入額	30	69
賞与引当金繰入額	68	70
退職給付費用	95	113
研究開発費	304	348

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	304百万円	348百万円

- 4 減損損失戻入益

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

減損損失戻入益は、在外連結子会社において実施した機械装置に係る国際財務報告基準に基づく減損損失の戻入益であります。

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	0百万円	-百万円
機械装置	0	4
車両運搬具	0	-
土地	7	13
計	8	17

6 課徴金の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年2月、当社は、ポリ塩化アルミニウムの取引に関して、公正取引委員会から独占禁止法に基づく課徴金納付命令書を受領したことに伴い、当該命令の金額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	235百万円	65百万円
組替調整額	400	-
税効果調整前	165	65
税効果額	8	20
その他有価証券評価差額金	156	45
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	10	12
組替調整額	-	-
税効果調整前	10	12
税効果額	3	3
繰延ヘッジ損益	7	8
為替換算調整勘定：		
当期発生額	26	13
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	26	13
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	872	46
組替調整額	47	68
税効果調整前	824	115
税効果額	-	160
退職給付に係る調整額	824	275
その他の包括利益合計	649	315

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	79,442	-	-	79,442
合計	79,442	-	-	79,442
自己株式				
普通株式（注）	150	4	1	153
合計	150	4	1	153

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は単元未満株式の売渡請求による減少であります

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	79,442	-	-	79,442
合計	79,442	-	-	79,442
自己株式				
普通株式（注）	153	3	-	157
合計	153	3	-	157

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	158	利益剰余金	2	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	2,653百万円	3,658百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,653	3,658

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として機械装置及び運搬具であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	12	13
1年超	81	75
合計	93	88

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、資金運用については基本的に安全性の高い商品(預金等)に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、外貨建ての債権は為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしております。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

連結子会社についても、同様に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,653	2,653	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,758	6,758	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	299	310	11
その他有価証券	503	503	-
	802	813	11
資産計	10,214	10,225	11
(1) 支払手形及び買掛金	3,446	3,446	-
(2) 短期借入金（ 1 ）	4,285	4,285	-
(3) 長期借入金（ 1 ）	6,437	6,459	22
負債計	14,169	14,191	22
デリバティブ取引（ 2 ）	(13)	(13)	-

（ 1 ）1年内返済予定の長期借入金を、長期借入金に含めて記載しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,658	3,658	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,028	7,028	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	299	307	7
その他有価証券	568	568	-
	868	875	7
資産計	11,555	11,563	7
(1) 支払手形及び買掛金	3,416	3,416	-
(2) 短期借入金（ 1 ）	4,607	4,607	-
(3) 長期借入金（ 1 ）	6,272	6,332	59
負債計	14,296	14,356	59
デリバティブ取引（ 2 ）	(1)	(1)	-

（ 1 ） 1年内返済予定の長期借入金を、長期借入金に含めて記載しております。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（ 1年内返済予定の長期借入金を除く ）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（ 1年内返済予定の長期借入金を含む ）

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。（変動金利による長期借入金のうち金利スワップを付帯した借入は特例処理の対象とされております（下記（デリバティブ取引）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。）。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（3）長期借入金 参照）。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債務の時価に含めて記載しております。為替予約取引の時価については、取引先金融機関より提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	515	522

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,645	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,758	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	-	300	-
合計	9,404	-	300	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	3,649	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,028	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	-	300	-
合計	10,678	-	300	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,164	1,886	1,115	813	456	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,005	1,590	1,287	931	456	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	299	310	11
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	299	310	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		299	310	11

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	299	307	7
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	299	307	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		299	307	7

2. その他有価証券
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	144	95	49
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	144	95	49
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	358	370	12
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	358	370	12
合計	503	465	37

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	525	417	108
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	525	417	108
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	43	48	5
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	43	48	5
合計	568	465	102

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について400百万円（その他有価証券の株式400百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,620	1,303	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,383	529	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	224	-	13

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	113	-	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職手当金規程に基づく基礎給と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

国内連結子会社は非積立型の確定給付制度として退職一時金制度及び確定拠出制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

海外子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,418百万円	5,253百万円
勤務費用	202	248
利息費用	58	8
数理計算上の差異の発生額	768	21
退職給付の支払額	195	189
退職給付債務の期末残高	5,253	5,299

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,400百万円	2,340百万円
期待運用収益	60	58
数理計算上の差異の発生額	104	25
事業主からの拠出額	87	90
退職給付の支払額	103	100
年金資産の期末残高	2,340	2,414

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,640百万円	2,622百万円
年金資産	2,340	2,414
	299	208
非積立型制度の退職給付債務	2,612	2,677
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,912	2,885
退職給付に係る負債	2,912	2,885
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,912	2,885

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	202百万円	248百万円
利息費用	58	8
期待運用収益	60	58
数理計算上の差異の費用処理額	56	77
過去勤務費用の費用処理額	8	8
確定給付制度に係る退職給付費用	249	267

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	816百万円	123百万円
過去勤務費用	8	8
合計	824	115

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	684百万円	560百万円
未認識過去勤務費用	46	37
合計	638	522

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国内債券	47%	51%
国内株式	19	16
外国債券	11	11
外国株式	20	16
その他	3	6
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分、過去の運用実績、市場の動向より現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.16%	0.16%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	2.6%	2.6%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への拠出額は、前連結会計年度11百万円、当連結会計年度12百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	75百万円	88百万円
未払事業税	8	15
減損損失	192	141
たな卸資産評価損	145	136
退職給付に係る負債	696	883
販売用不動産評価損	84	84
繰越欠損金	2,145	1,978
その他	94	115
繰延税金資産小計	3,442	3,445
評価性引当額	3,146	2,215
繰延税金資産合計	295	1,230
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11	31
留保利益	10	45
その他	6	6
繰延税金負債合計	28	83
繰延税金資産の純額	267	1,146

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	186百万円	181百万円
固定資産 - 繰延税金資産	81	966
固定負債 - その他	0	0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	4.6
住民税均等割	2.9	2.0
評価性引当額の増減額	13.8	78.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	-
在外子会社税率差異	9.1	7.2
その他	4.3	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7	44.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。なお、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成28年3月31日）

資産除去債務金額については、重要性に乏しいことから注記を省略しております。

当連結会計年度末（平成29年3月31日）

資産除去債務金額については、重要性に乏しいことから注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社では、岩手県その他の地域において、賃貸用の商業施設その他の資産（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は382百万円（主な賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は387百万円（主な賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,155	4,041
期中増減額	114	121
期末残高	4,041	3,919
期末時価	4,380	4,261

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規の賃貸（21百万円）であり、主な減少額は減価償却費（135百万円）であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費（128百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。その他の物件については、第三者からの取得時や直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。
4. 沖縄県に保有している土地（連結貸借対照表計上額0百万円）は、市場性が存在せず、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業部門別で構成されている当社は、これらの事業体を事業セグメントと認識した上で、集約基準及び量的基準に基づいて集約を行い、「化成品事業」、「機械事業」及び「電子材料事業」という3つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は、磷酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤等の生産事業からなっております。「機械事業」は、掘進機、破砕関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、鋳鋼製品、精密機械加工等の生産事業からなっております。「電子材料事業」は、高純度無機素材、放射性ヨウ素吸着剤等の生産事業からなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,276	4,704	2,432	23,413	1,184	24,597	-	24,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	-	7	25	42	67	67	-
計	16,294	4,704	2,439	23,439	1,226	24,665	67	24,597
セグメント利益	974	434	263	1,672	716	2,388	705	1,683
セグメント資産	12,636	3,420	2,610	18,666	5,460	24,127	4,325	28,452
その他の項目								
減価償却費	446	94	130	671	207	878	30	909
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	964	279	89	1,333	37	1,370	3	1,374

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 705百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 735百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,325百万円には、セグメント間消去 29百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,355百万円等が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 3百万円は、主に研究開発部門の機械装置の投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	化成 品 事業	機械 事業	電子材 料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,504	4,273	1,297	22,075	1,207	23,283	-	23,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	-	99	110	39	150	150	-
計	16,515	4,273	1,397	22,186	1,247	23,433	150	23,283
セグメント利益	1,451	194	108	1,753	724	2,478	855	1,622
セグメント資産	13,243	3,872	2,303	19,420	5,282	24,702	6,578	31,281
その他の項目								
減価償却費	431	112	129	673	197	871	31	902
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	960	115	66	1,142	21	1,164	15	1,179

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 855百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 852百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,578百万円には、セグメント間消去 53百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,632百万円等が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15百万円は、主に研究開発部門の機械装置及び工具、器具及び備品の投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	その他のアジア	その他	合計
19,074	2,744	2,487	290	24,597

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	その他のアジア	その他	合計
16,996	3,200	2,826	259	23,283

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	109円83銭	135円59銭
1株当たり当期純利益金額	8円36銭	21円77銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	662	1,726
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	662	1,726
普通株式の期中平均株式数（千株）	79,289	79,287

（重要な後発事象）

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年5月22日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第149期定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式（普通株式）について、10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	79,442,038株
株式併合により減少する株式数	71,497,835株
株式併合後の発行済株式総数	7,944,203株

（注）「株式併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じて算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成29年10月1日をもって、株式併合の割合（10分の1）に応じて発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	200,000,000株
変更後の発行可能株式総数（平成29年10月1日付）	20,000,000株

(4) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(5) 株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月22日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更の効力発生日	平成29年10月1日（予定）

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	1,098円33銭	1,355円88銭
1株当たり当期純利益金額	83円62銭	217円71銭

（注）潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,285	4,607	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,164	2,005	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	9	11	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,272	4,267	1.9	平成30年4月～ 平成34年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19	21	-	平成33年9月
その他有利子負債				
従業員預り金(社内預金)	380	415	1.1	-
預り保証金(1年以内に返済予定のものを含む。)	57	-	-	-
合計	11,188	11,329	-	-

- (注) 1. 平均利率は期末の加重平均利率を使用して算定しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,590	1,287	931	456
リース債務	6	6	6	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	5,257	11,159	16,974	23,283
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	151	408	887	1,199
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	970	1,137	1,521	1,726
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	12.24	14.34	19.19	21.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.24	2.10	4.85	2.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,342	3,425
受取手形	1,886	2,169
売掛金	3,817	3,727
商品及び製品	851	1,092
仕掛品	841	900
原材料及び貯蔵品	571	537
前払費用	89	93
繰延税金資産	171	179
関係会社短期貸付金	670	30
その他	311	284
貸倒引当金	4	74
流動資産合計	11,548	12,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,754	3,529
構築物	448	442
機械及び装置	1,458	1,913
車両運搬具	1	2
工具、器具及び備品	386	376
土地	4,629	4,628
リース資産	20	23
建設仮勘定	456	341
有形固定資産合計	11,155	11,256
無形固定資産		
借地権	919	919
ソフトウェア	18	15
リース資産	4	2
その他	13	13
無形固定資産合計	956	950
投資その他の資産		
投資有価証券	1,801	1,861
関係会社株式	1,202	1,202
従業員に対する長期貸付金	26	29
関係会社長期貸付金	9	9
繰延税金資産	47	828
その他	613	553
貸倒引当金	17	12
投資その他の資産合計	2,684	3,472
固定資産合計	14,796	15,679
資産合計	26,345	28,046

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,494	1,449
買掛金	1,876	1,732
短期借入金	3,150	3,150
1年内返済予定の長期借入金	1 2,164	1 2,005
リース債務	8	9
未払金	550	527
未払費用	75	85
未払法人税等	55	104
前受金	114	378
預り金	1 97	41
従業員預り金	380	415
賞与引当金	223	268
その他	408	563
流動負債合計	10,600	10,733
固定負債		
長期借入金	1 4,272	1 4,267
リース債務	18	18
退職給付引当金	2,225	2,307
損害賠償引当金	-	155
その他	1 444	1 455
固定負債合計	6,960	7,202
負債合計	17,561	17,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	366	1,643
利益剰余金合計	366	1,643
自己株式	36	36
株主資本合計	8,773	10,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	60
繰延ヘッジ損益	9	1
評価・換算差額等合計	10	59
純資産合計	8,784	10,110
負債純資産合計	26,345	28,046

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,945	18,679
売上原価	15,563	14,250
売上総利益	4,382	4,428
販売費及び一般管理費	1 3,283	1 3,428
営業利益	1,098	1,000
営業外収益		
受取利息	28	11
受取配当金	12	30
受取地代家賃	2 41	2 42
その他	90	46
営業外収益合計	173	130
営業外費用		
支払利息	230	163
休止鉱山鉱害対策費用	105	128
その他	247	104
営業外費用合計	582	396
経常利益	689	733
特別利益		
固定資産売却益	8	17
特別利益合計	8	17
特別損失		
損害賠償引当金繰入額	-	155
災害による損失	-	35
投資有価証券評価損	400	-
課徴金	38	-
特別損失合計	438	190
税引前当期純利益	258	560
法人税、住民税及び事業税	39	93
法人税等還付税額	9	-
法人税等調整額	57	809
法人税等合計	87	716
当期純利益	171	1,277

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	8,443	195	195	36	8,602
当期変動額					
当期純利益		171	171		171
自己株式の取得			-	0	0
自己株式の処分		0	0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	171	171	0	170
当期末残高	8,443	366	366	36	8,773

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	136	1	138	8,464
当期変動額				
当期純利益				171
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	7	148	148
当期変動額合計	156	7	148	319
当期末残高	19	9	10	8,784

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	8,443	366	366	36	8,773
当期変動額					
当期純利益		1,277	1,277		1,277
自己株式の取得			-	0	0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,277	1,277	0	1,276
当期末残高	8,443	1,643	1,643	36	10,050

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19	9	10	8,784
当期変動額				
当期純利益				1,277
自己株式の取得				0
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	8	49	49
当期変動額合計	41	8	49	1,326
当期末残高	60	1	59	10,110

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ...時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品...移動平均法による原価法(ただし、機械事業に関するものは主として個別原価法。なお貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)...定額法

ただし、宮古工場触媒再生設備等(建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は除く)は定率法

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 20~39年

構築物 8~45年

機械及び装置 7~12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 損害賠償引当金

損害賠償金等の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

(追加情報)

公正取引委員会から排除措置命令を受けたポリ塩化アルミニウムの取引について、地方公共団体への損害賠償金の支払いに備えるため、必要と認められる金額を合理的に見積り引当計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

借入金の金利について金利スワップを、外貨建貸付金、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引について為替予約を実施しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理をしております。また為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理をしております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段> <ヘッジ対象>

金利スワップ 借入金

為替予約 外貨建貸付金、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲内で、また為替変動リスクの低減のため対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、また為替予約については振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の判定は省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用しております。これにより宮古工場触媒再生設備等については、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた59百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた129百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	3,605百万円	3,393百万円
構築物	327	328
機械及び装置	1,167	1,621
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	369	363
土地	3,057	2,940
投資有価証券	299	299
計	8,827	8,947

上記資産に対する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	2,391百万円	979百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,945	1,412
預り金	57	-
固定負債・その他	246	246
計	4,640	2,637

2 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対する保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
理盛精密科技股份有限公司	595百万円	理盛精密科技股份有限公司 1,295百万円
ラサスティール(株)	300	ラサスティール(株) 300
計	895	計 1,595

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	507百万円	468百万円
短期金銭債務	687	640
長期金銭債務	2	2

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度25%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
出荷費・運賃	1,296百万円	1,224百万円
給与諸手当	511	543
貸倒引当金繰入額	27	69
賞与引当金繰入額	58	61
退職給付費用	86	103
研究開発費	313	348
減価償却費	39	38

- 2 社宅等の賃貸収入であります。

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,017百万円	917百万円
仕入高	2,064	1,999
営業取引以外の取引による取引高	35	27

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式795百万円、関連会社株式407百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式795百万円、関連会社株式407百万円)は、市場価格がな
 く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	69百万円	82百万円
退職給付引当金	681	706
販売用不動産評価損	84	84
減損損失	145	139
関係会社株式評価損	16	16
たな卸資産評価損	143	133
資産除去債務	29	30
繰越欠損金	2,144	1,975
その他	50	79
繰延税金資産小計	3,364	3,248
評価性引当額	3,130	2,208
繰延税金資産合計	234	1,039
繰延税金負債		
有形固定資産	6	5
その他有価証券評価差額金	8	26
繰延税金負債合計	14	32
繰延税金資産の純額	219	1,007

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効 果会計適用後の法人税 等の負担率との間の差 異が法定実効税率の 100分の5以下である ため注記を省略して おります。	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		9.6
受取配当金の益金不算入		0.7
住民税均等割		4.0
税額控除		6.6
評価性引当額の増減額		166.3
その他		1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		127.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。なお、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び法人税等調整額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年5月22日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第149期定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式（普通株式）について、10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	79,442,038株
株式併合により減少する株式数	71,497,835株
株式併合後の発行済株式総数	7,944,203株

(注)「株式併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じて算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成29年10月1日をもって、株式併合の割合（10分の1）に応じて発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	200,000,000株
変更後の発行可能株式総数（平成29年10月1日付）	20,000,000株

(4) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(5) 株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月22日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更の効力発生日	平成29年10月1日（予定）

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,107円87銭	1,275円19銭
1株当たり当期純利益金額	21円60銭	161円08銭

(注) 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	3,754	43	3	264	3,529	7,198
	構築物	448	60	0	65	442	2,952
	機械及び装置	1,458	1 811	7	349	1,913	14,019
	車両運搬具	1	1	-	0	2	40
	工具、器具及び 備品	386	64	0	75	376	1,094
	土地	4,629	-	1	-	4,628	-
	リース資産	20	10	0	7	23	21
	建設仮勘定	456	2 797	912	-	341	-
	計	11,155	1,789	925	763	11,256	25,326
無形固 定資産	借地権	919	-	-	-	919	-
	ソフトウェア	18	2	-	5	15	-
	リース資産	4	-	-	2	2	-
	その他	13	-	-	0	13	-
		計	956	2	-	7	950

(注) 当期増加額の主なもの

1. 機械及び装置

伊勢崎工場

(工業薬品製造設備等) 496百万円

大阪工場

(工業薬品製造設備等) 204百万円

三本木工場

(高純度無機素材製造設備等) 47百万円

2. 建設仮勘定

大阪工場

(工業薬品製造設備等) 558百万円

伊勢崎工場

(工業薬品製造設備等) 75百万円

三本木工場

(高純度無機素材製造設備等) 64百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	21	72	7	86
賞与引当金	223	268	223	268
損害賠償引当金	-	155	-	155

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途株式取扱規程に定める金額及びこれにかかる消費税相当額の合計額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.rasa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成29年6月29日開催の第149期定時株主総会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成29年10月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第148期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月29日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第149期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出。
（第149期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出。
（第149期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成28年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 確認書の訂正確認書
訂正確認書（上記(3)第149期第3四半期の訂正確認書）平成29年2月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

ラサ工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ラサ工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ラサ工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

ラサ工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。